

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2019年11月15日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	N Z A M 上場投信 日経225
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	(1)当初申込期間（2019年2月1日から2019年2月4日まで）1,000億円を上限とします。 (2)継続申込期間（2019年2月5日から2020年5月15日まで）5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	名称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日の有価証券報告書の提出に伴い、2019年1月16日付をもって提出した有価証券届出書（2019年2月5日付および2019年7月12日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書を含みます。以下「原届出書」といいます。）のうち、関係情報を新たな情報に更新・訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書のうち以下の記載内容を訂正します。

（＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している_____下線部は訂正部分です。＜更新・訂正後＞に記載している内容は、原届出書が更新・訂正されます。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の<ファンドの特色>を以下の通り更新します。

<更新・訂正後>

<ファンドの特色>

- 日経225の動きに連動する投資成果をめざし、日経225に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式を主要投資対象とします。

上記のファンドの目的に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

日経平均株価（日経225）

- 日経225とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄の平均株価指数であり、わが国の株式市場全体の動向を示す指標（株式指数）の一つです。
- 日経225は、1949年5月16日の単純平均株価176円21銭を基準として、日本経済新聞社が公表しております。

«日経平均株価（日経225）の著作権等について»

- ・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当ファンドは、以下の点で、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

1. 受益権が上場されます

受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも株式と同様に売買することができます。

- ・売買単位は、1口です。
- ・売買手数料は、販売会社が個別に定めます。
- ・取引方法は、原則として株式と同様です。

※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

2. 取得申込みは有価証券により行われます

受益権の取得申込者は、取得時の「ユニット」を単位として、有価証券による取得申込みを行うことができます。

※「ユニット」とは、受益権取得時に適用される現物株式のポートフォリオで、対象株価指数に連動すると委託会社が想定するもので、委託会社が指定します。

原則として、所定の方法に定められている場合を除き、金銭によって受益権の取得申込みを行うことはできません。

3. 受益権と引き換えに有価証券を交付（交換）します

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する投資信託財産中の有価証券との交換を請求することができます。

通常の投資信託における換金手続きの解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

分配方針

毎計算期間末（毎年2月、8月の各15日）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。

以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。

ただし、分配金が零となる場合もあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 市況動向や資産規模などによっては、上記の運用が行えないことがあります。

（2）【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

- 2019年1月16日 有価証券届出書の提出
- 2019年2月5日 信託契約締結日、ファンドの設定、運用開始日
- 2019年2月6日 受益権を東京証券取引所に上場（予定）

< 訂正後 >

- 2019年1月16日 有価証券届出書の提出
- 2019年2月5日 信託契約締結日、ファンドの設定、運用開始日
- 2019年2月6日 受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(図表、略)

委託者 (委託会社) の概況 (2018年11月30日現在)

(以下、略)

< 訂正後 >

(図表、略)

委託者 (委託会社) の概況 (2019年 8月30日現在)

(以下、略)

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

1 . (略)

2 . ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	40名程度 (うち 投資判断に携わる者 30名程度)
トレーディング部	10名程度
コンプライアンス部	10名程度

3 . (略)

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

1 . (略)

2 . ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	40名程度 (うち 投資判断に携わる者 25名程度)
トレーディング部	10名程度
コンプライアンス部	10名程度

3 . (略)

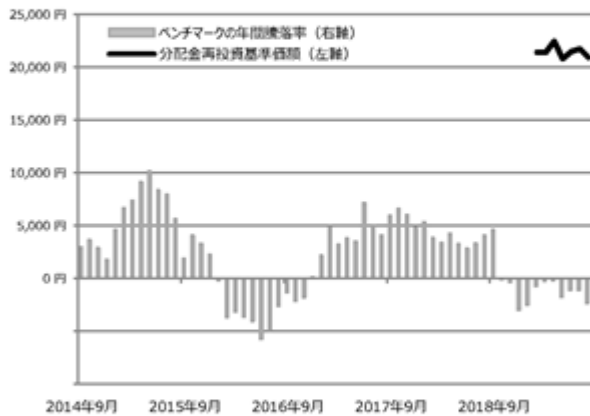
運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の〔参考情報〕を以下の通り更新します。

<更新・訂正後>

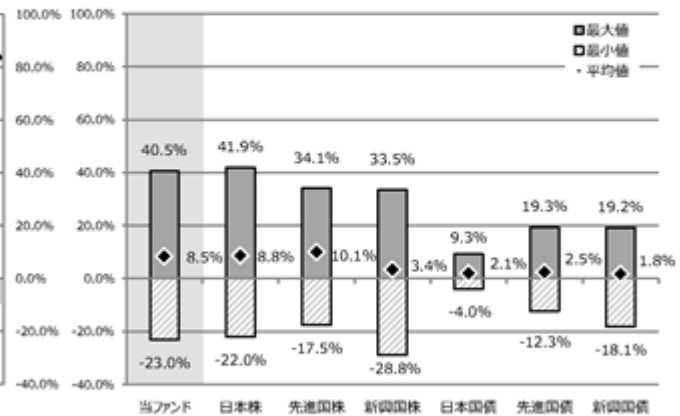
〔参考情報〕

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

*2014年9月～2019年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。

*当ファンドは、設定から1年が経過していないため、当ファンドの年間騰落率のデータの代わりにベンチマークの年間騰落率のデータを用いています。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

*2014年9月～2019年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは、設定から1年が経過していないため、当ファンドの年間騰落率のデータの代わりにベンチマークの年間騰落率のデータを用いて平均値、最大値、最小値を算出しています。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬等の額および支弁の方法

委託者および受託者の信託報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、次の1.の額に2.の額を加算して得た額とします。

1. 投資信託財産の純資産総額に年率 0.1458% ^{*}（税抜 0.135% ）以内の率を乗じて得た額とします。

*消費税率が10%になった場合は、年率 0.1485% となります。

なお、委託者と受託者の配分については下記のとおり（税抜）とします。

(年率)

委託者	受託者	合計
0.085%	0.05%	0.135%

2. 投資信託財産に属する株式の貸付に係る品貸料（貸付株式から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に 54% ^{*}（税抜 50% ）以内の率を乗じて得た額。

ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受け入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数のときは零とします。）に 54% ^{*}（税抜 50% ）以内の率を乗じて得た額とします。

*消費税率が10%になった場合は、 55% となります。

なお、委託者と受託者の配分は4：1とします。

信託報酬の委託者への配分は、委託した資金の運用への対価です。

信託報酬の受託者への配分は、運用財産の管理、委託者からの指図の実行への対価です。

(略)

<訂正後>

信託報酬等の額および支弁の方法

委託者および受託者の信託報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、次の1.の額に2.の額を加算して得た額とします。

1. 投資信託財産の純資産総額に年率 0.1485% （税抜 0.135% ）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分については下記のとおり（税抜）とします。

(年率)

委託者	受託者	合計
0.085%	0.05%	0.135%

2. 投資信託財産に属する株式の貸付に係る品貸料（貸付株式から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に 55% （税抜 50% ）以内の率を乗じて得た額。

ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受け入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数のときは零とします。）に 55% （税抜 50% ）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分は4：1とします。

信託報酬の委託者への配分は、委託した資金の運用への対価です。

信託報酬の受託者への配分は、運用財産の管理、委託者からの指図の実行への対価です。

(略)

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

（略）

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立て替えた立替金の利息および投資信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中より支弁します。なお、受益権の上場に係る費用¹および対象株価指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料²ならびにこれらに係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。

1 本書提出日現在、受益権の上場に係る費用は以下のとおりです。

・新規上場料および追加上場料：新規上場時の純資産総額に対して、および追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、 $0.0081\%^{*}$ （税抜0.0075%）。

・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大 $0.0081\%^{*}$ （税抜0.0075%）。

*消費税率が10%になった場合は、 0.00825% となります。

2 本書提出日現在、商標使用料は投資信託財産の純資産総額に、年 $0.027\%^{*}$ （税抜0.025%）以内を乗じて得た額

*消費税率が10%になった場合は、 0.0275% となります。

（略）

（１）から（４）の手数料等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<訂正後>

（略）

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立て替えた立替金の利息および投資信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中より支弁します。なお、受益権の上場に係る費用¹および対象株価指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料²ならびにこれらに係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。

1 本書提出日現在、受益権の上場に係る費用は以下のとおりです。

・新規上場料および追加上場料：新規上場時の純資産総額に対して、および追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、 0.00825% （税抜0.0075%）。

・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大 0.00825% （税抜0.0075%）。

2 本書提出日現在、商標使用料は投資信託財産の純資産総額に、年 0.0275% （税抜0.025%）以内を乗じて得た額

（略）

（１）から（４）の手数料等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

<更新・訂正後>

課税上は特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により税率20.315%(所得税15.315%、地方税5%)が適用されます。(源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。)

収益分配金の受取時

収益分配金については、税率20.315%(所得税15.315%、地方税5%)が適用されます。(原則として確定申告不要です。)

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用があります。)を選択することもできます。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税(0.315%)が含まれます。

損益通算について

売却時および交換時の損失(譲渡損)については、確定申告により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)ならびに特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取時

収益分配金については、税率15.315%(所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。)が適用されます。益金不算入制度の適用があります。なお、税額控除が適用されません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税(0.315%)が含まれます。

(注意)

税制が改正された場合等には、上記の内容(2019年8月30日現在)が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<更新・訂正後>

2019年8月30日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	56,930,804,000	97.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,481,383,412	2.54
合計(純資産総額)		58,412,187,412	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,427,610,000	2.44

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	100,000	62,438.80	6,243,880,000	62,240.00	6,224,000,000	10.66
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	600,000	4,950.90	2,970,540,000	4,824.00	2,894,400,000	4.96
3	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	100,000	18,442.30	1,844,230,000	19,005.00	1,900,500,000	3.25
4	日本	株式	ファナック	電気機器	100,000	18,062.20	1,806,220,000	18,455.00	1,845,500,000	3.16
5	日本	株式	KDDI	情報・通信業	600,000	2,650.12	1,590,072,000	2,835.00	1,701,000,000	2.91
6	日本	株式	ダイキン工業	機械	100,000	13,271.40	1,327,140,000	13,155.00	1,315,500,000	2.25
7	日本	株式	京セラ	電気機器	200,000	6,355.64	1,271,128,000	6,315.00	1,263,000,000	2.16
8	日本	株式	テルモ	精密機器	400,000	3,310.44	1,324,176,000	3,087.00	1,234,800,000	2.11
9	日本	株式	信越化学工業	化学	100,000	10,641.90	1,064,190,000	10,715.00	1,071,500,000	1.83
10	日本	株式	ユニー・ファミリーマートホールディングス	小売業	400,000	2,172.34	868,936,000	2,450.00	980,000,000	1.68
11	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	300,000	3,519.80	1,055,940,000	3,219.00	965,700,000	1.65
12	日本	株式	セコム	サービス業	100,000	8,752.98	875,298,000	9,064.00	906,400,000	1.55
13	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	200,000	4,114.70	822,940,000	4,365.00	873,000,000	1.49
14	日本	株式	資生堂	化学	100,000	7,965.10	796,510,000	8,690.00	869,000,000	1.49
15	日本	株式	TDK	電気機器	100,000	8,260.00	826,000,000	8,460.00	846,000,000	1.45

16	日本	株式	花王	化学	100,000	7,641.16	764,116,000	7,674.00	767,400,000	1.31
17	日本	株式	中外製薬	医薬品	100,000	7,341.00	734,100,000	7,600.00	760,000,000	1.30
18	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	500,000	1,418.26	709,130,000	1,472.00	736,000,000	1.26
19	日本	株式	第一三共	医薬品	100,000	7,182.58	718,258,000	7,018.00	701,800,000	1.20
20	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	100,000	6,794.90	679,490,000	6,960.00	696,000,000	1.19
21	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	500,000	1,350.18	675,090,000	1,371.00	685,500,000	1.17
22	日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	100,000	6,020.40	602,040,000	6,250.00	625,000,000	1.07
23	日本	株式	ソニー	電気機器	100,000	5,837.56	583,756,000	6,042.00	604,200,000	1.03
24	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	100,000	5,621.06	562,106,000	5,695.00	569,500,000	0.97
25	日本	株式	エーザイ	医薬品	100,000	5,325.70	532,570,000	5,430.00	543,000,000	0.93
26	日本	株式	オムロン	電気機器	100,000	5,041.20	504,120,000	5,260.00	526,000,000	0.90
27	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	100,000	5,080.20	508,020,000	5,150.00	515,000,000	0.88
28	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	200,000	2,459.97	491,994,000	2,523.50	504,700,000	0.86
29	日本	株式	オリンパス	精密機器	400,000	1,267.06	506,824,000	1,244.00	497,600,000	0.85
30	日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	100,000	4,781.66	478,166,000	4,956.00	495,600,000	0.85

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.15
		鉱業	0.06
		建設業	2.22
		食料品	4.16
		繊維製品	0.22
		パルプ・紙	0.11
		化学	8.24
		医薬品	7.68
		石油・石炭製品	0.27
		ゴム製品	0.87
		ガラス・土石製品	1.10
		鉄鋼	0.09
		非鉄金属	0.83
		金属製品	0.29
		機械	4.42
		電気機器	18.32
		輸送用機器	4.75
		精密機器	3.27
		その他製品	2.20
		電気・ガス業	0.21
		陸運業	2.16
		海運業	0.09
		空運業	0.06
		倉庫・運輸関連業	0.22
		情報・通信業	11.07
		卸売業	2.05
		小売業	14.00
銀行業	0.65		
証券、商品先物取引業	0.30		
保険業	0.97		
その他金融業	0.20		
不動産業	1.70		
サービス業	4.53		
合計			97.46

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物	買建	69	日本円	1,406,280,216	1,427,610,000	2.44

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格(円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間末 (2019年 8月15日)	56,408,677,147	56,863,928,812	20,445	20,610	20,410
2019年 2月末日	18,490,957,878		21,399		21,550
3月末日	47,393,295,712		21,387		21,400
4月末日	52,179,716,680		22,453		22,300
5月末日	52,788,444,207		20,783		21,210
6月末日	46,475,997,522		21,494		21,450
7月末日	51,693,556,003		21,739		21,980
8月末日	58,412,187,412		20,758		20,720

(注)計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示していません。終値がない場合には、その直近値を表示しています。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間末	2019年 2月 5日 ~ 2019年 8月15日	165.00

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間末	2019年 2月 5日 ~ 2019年 8月15日	1.3

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間末	2019年 2月 5日 ~ 2019年 8月15日	3,190,844	431,743	2,759,101

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

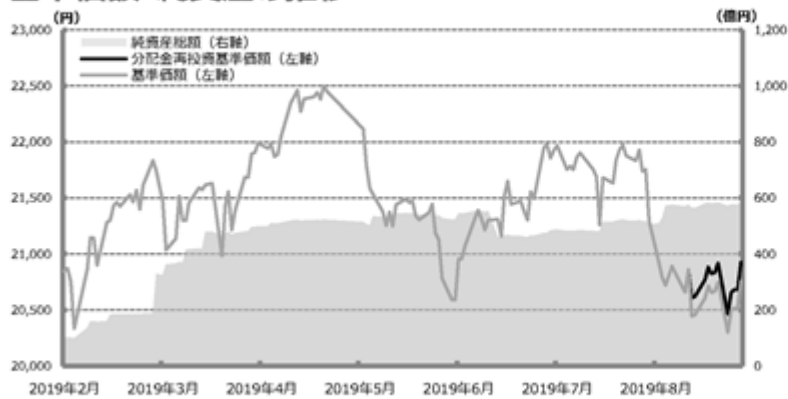
(注)解約口数は交換口数を表示しております。

< 参考情報 >

交付目論見書の運用実績（2019年8月末現在）

2019年8月末現在

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期/年月日	分配金
1期 2019年8月15日	165円
設定来累計	165円

・分配金のデータは、1口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

◀組入上位10銘柄▶

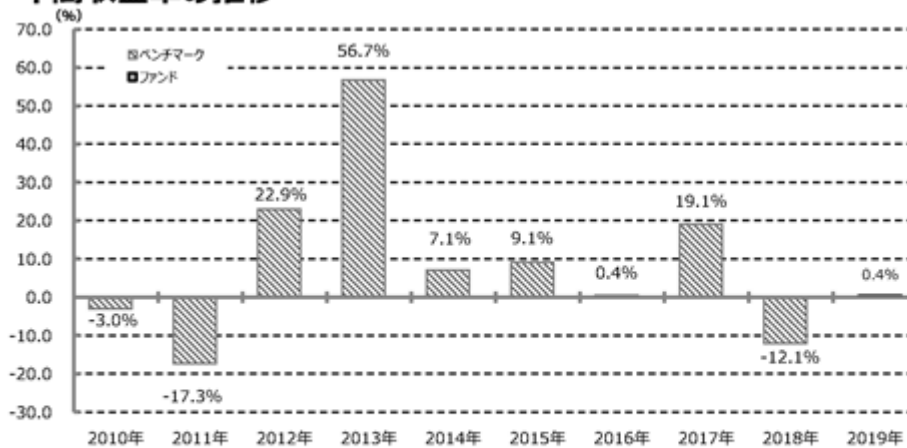
	銘柄名	業種	組入比率 (%)
1	ファーストリテイリング	小売業	10.7
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.0
3	東京エレクトロン	電気機器	3.3
4	ファナック	電気機器	3.2
5	KDDI	情報・通信業	2.9
6	ダイキン工業	機械	2.3
7	京セラ	電気機器	2.2
8	テルモ	精密機器	2.1
9	信越化学工業	化学	1.8
10	ユニ・ファミリーマートホールディングス	小売業	1.7

・組入比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

◀組入上位10業種▶

	業種	組入比率 (%)
1	電気機器	18.3
2	小売業	14.0
3	情報・通信業	11.1
4	化学	8.2
5	医薬品	7.7
6	輸送用機器	4.7
7	サービス業	4.5
9	機械	4.4
8	食料品	4.2
10	精密機器	3.3

年間収益率の推移



・ベンチマークは、「日経225」です。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・2018年以前は、ベンチマークの収益率を表示。

・2019年は設定日（2月5日）から8月までの騰落率を表示。

※このグラフはあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全連アセットマネジメントのホームページで開示される予定です。

第2【管理及び運営】

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

(1) (略)

(2) 交換申込

～ (略)

受託者は、上記 に掲げる手続が行われたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により投資信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として、交換請求受付日から起算して4営業日目^{*}から振替機関等の口座に上記 の交換の請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われます。

(略)

*2019年7月16日以降、3営業日目となる予定です。

(3) (略)

<訂正後>

(1) (略)

(2) 交換申込

～ (略)

受託者は、上記 に掲げる手続が行われたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により投資信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として、交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に上記 の交換の請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われます。

(略)

(3) (略)

第3【ファンドの経理状況】

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（2019年 2月5日から2019年 8月15日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

NZAM 上場投信 日経225

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 2019年 8月15日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,866,524,722
株式	54,987,221,800
未収配当金	71,565,200
前払金	10,678,200
流動資産合計	56,935,989,922
資産合計	56,935,989,922
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	11,532,888
未払金	17,389,504
未払収益分配金	455,251,665
未払受託者報酬	12,715,046
未払委託者報酬	21,615,517
未払利息	1,973
その他未払費用	8,806,182
流動負債合計	527,312,775
負債合計	527,312,775
純資産の部	
元本等	
元本	57,621,065,284
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,212,388,137
（分配準備積立金）	1,456,794
元本等合計	56,408,677,147
純資産合計	56,408,677,147
負債純資産合計	56,935,989,922

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自 2019年 2月 5日 至 2019年 8月15日
営業収益	
受取配当金	500,199,320
受取利息	1,300
有価証券売買等損益	2,394,923,139
派生商品取引等損益	14,502,340
その他収益	45,188
営業収益合計	1,880,174,991
営業費用	
支払利息	306,471
受託者報酬	12,715,046
委託者報酬	21,615,517
その他費用	8,900,315
営業費用合計	43,537,349
営業利益又は営業損失（ ）	1,923,712,340
経常利益又は経常損失（ ）	1,923,712,340
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,923,712,340
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,347,004,816
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,347,004,816
剰余金減少額又は欠損金増加額	180,428,948
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	180,428,948
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	455,251,665
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,212,388,137

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		第1期 2019年 8月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況	
	期首元本額	10,151,545,328円
	期中追加設定元本額	56,486,040,768円
	期中一部交換元本額	9,016,520,812円
2.	計算期間の末日における受益権の総数	2,759,101口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,212,388,137円
4.	担保資産 代用有価証券として、担保を供している資産は次の通りであります。 株式 合計	124,880,000円 124,880,000円
5.	1口当たり純資産額	20,445円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第1期	
	自 2019年 2月 5日 至 2019年 8月15日	
分配金の計算過程	A. 配当等収益額	499,939,337円
	B. 分配準備積立金額	0円
	C. 配当等収益合計額（A+B）	499,939,337円
	D. 経費	43,230,878円
	E. 収益分配可能額（C-D）	456,708,459円
	F. 収益分配金	455,251,665円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F)	1,456,794円
	H. 口数	2,759,101口
	I. 1口当たり分配金（F/H×1）	165円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期	
	自 2019年 2月 5日 至 2019年 8月15日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、価格変動リスク等に晒されています。	
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っています。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2019年 8月15日現在	
	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 先物取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

（有価証券に関する注記）

第1期(自 2019年 2月 5日 至 2019年 8月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,256,566,277
合計	2,256,566,277

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

第1期（2019年 8月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,397,358,200	-	1,385,840,000	11,518,200
合計		1,397,358,200	-	1,385,840,000	11,518,200

（注）時価の算定方法

1. 先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額は含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	98,000	588.00	57,624,000	
マルハニチロ	9,800	2,655.00	26,019,000	
国際石油開発帝石	39,200	903.20	35,405,440	
コムシスホールディングス	98,000	2,774.00	271,852,000	
大成建設	19,600	3,560.00	69,776,000	
大林組	98,000	927.00	90,846,000	
清水建設	98,000	854.00	83,692,000	
長谷工コーポレーション	19,600	1,087.00	21,305,200	
鹿島建設	49,000	1,203.00	58,947,000	
大和ハウス工業	98,000	3,067.00	300,566,000	
積水ハウス	98,000	1,801.00	176,498,000	
日揮	98,000	1,238.00	121,324,000	
日清製粉グループ本社	98,000	1,976.00	193,648,000	
明治ホールディングス	19,600	7,470.00	146,412,000	
日本ハム	49,000	3,835.00	187,915,000	
サッポロホールディングス	19,600	2,451.00	48,039,600	
アサヒグループホールディングス	98,000	4,781.00	468,538,000	
キリンホールディングス	98,000	2,121.50	207,907,000	
宝ホールディングス	98,000	944.00	92,512,000	
キッコーマン	98,000	4,800.00	470,400,000	
味の素	98,000	1,905.00	186,690,000	
ニチレイ	49,000	2,346.00	114,954,000	
日本たばこ産業	98,000	2,269.50	222,411,000	
東洋紡	9,800	1,284.00	12,583,200	
ユニチカ	9,800	328.00	3,214,400	
帝人	19,600	1,848.00	36,220,800	
東レ	98,000	777.20	76,165,600	
王子ホールディングス	98,000	477.00	46,746,000	
日本製紙	9,800	1,709.00	16,748,200	
クラレ	98,000	1,219.00	119,462,000	
旭化成	98,000	939.20	92,041,600	
昭和電工	9,800	2,714.00	26,597,200	
住友化学	98,000	459.00	44,982,000	

日産化学	98,000	4,770.00	467,460,000
東ソー	49,000	1,350.00	66,150,000
トクヤマ	19,600	2,162.00	42,375,200
デンカ	19,600	2,826.00	55,389,600
信越化学工業	98,000	10,645.00	1,043,210,000
三井化学	19,600	2,279.00	44,668,400
三菱ケミカルホールディングス	49,000	717.50	35,157,500
宇部興産	9,800	1,992.00	19,521,600
日本化薬	98,000	1,155.00	113,190,000
花王	98,000	7,643.00	749,014,000
D I C	9,800	2,686.00	26,322,800
富士フイルムホールディングス	98,000	4,543.00	445,214,000
資生堂	98,000	7,966.00	780,668,000
日東電工	98,000	4,839.00	474,222,000
協和キリン	98,000	1,800.00	176,400,000
武田薬品工業	98,000	3,615.00	354,270,000
アステラス製薬	490,000	1,418.00	694,820,000
大日本住友製薬	98,000	1,842.00	180,516,000
塩野義製薬	98,000	5,619.00	550,662,000
中外製薬	98,000	7,340.00	719,320,000
エーザイ	98,000	5,325.00	521,850,000
第一三共	98,000	7,182.00	703,836,000
大塚ホールディングス	98,000	4,274.00	418,852,000
出光興産	39,200	2,665.00	104,468,000
J X T Gホールディングス	98,000	423.10	41,463,800
横浜ゴム	49,000	1,957.00	95,893,000
ブリヂストン	98,000	3,979.00	389,942,000
A G C	19,600	2,979.00	58,388,400
日本板硝子	9,800	597.00	5,850,600
日本電気硝子	29,400	2,190.00	64,386,000
住友大阪セメント	9,800	4,410.00	43,218,000
太平洋セメント	9,800	2,542.00	24,911,600
東海カーボン	98,000	995.00	97,510,000
T O T O	49,000	4,040.00	197,960,000
日本碍子	98,000	1,455.00	142,590,000
日本製鉄	9,800	1,453.00	14,239,400
神戸製鋼所	9,800	537.00	5,262,600
ジェイ エフ イー ホールディングス	9,800	1,206.50	11,823,700
大平洋金属	9,800	2,044.00	20,031,200

日本軽金属ホールディングス	98,000	180.00	17,640,000	
三井金属鉱業	9,800	2,174.00	21,305,200	
東邦亜鉛	9,800	1,800.00	17,640,000	
三菱マテリアル	9,800	2,643.00	25,901,400	
住友金属鉱山	49,000	3,081.00	150,969,000	
DOWAホールディングス	19,600	3,525.00	69,090,000	
古河電気工業	9,800	2,346.00	22,990,800	
住友電気工業	98,000	1,214.50	119,021,000	
フジクラ	98,000	328.00	32,144,000	
SUMCO	9,800	1,256.00	12,308,800	
東洋製罐グループホールディングス	98,000	1,603.00	157,094,000	
日本製鋼所	19,600	1,658.00	32,496,800	
オークマ	19,600	5,110.00	100,156,000	
アマダホールディングス	98,000	1,027.00	100,646,000	
小松製作所	98,000	2,277.00	223,146,000	
住友重機械工業	19,600	3,050.00	59,780,000	
日立建機	98,000	2,210.00	216,580,000	
クボタ	98,000	1,518.00	148,764,000	
荏原製作所	19,600	2,370.00	46,452,000	
ダイキン工業	98,000	13,270.00	1,300,460,000	
日本精工	98,000	801.00	78,498,000	
NTN	98,000	264.00	25,872,000	
ジェイテクト	98,000	1,116.00	109,368,000	
日立造船	19,600	346.00	6,781,600	
三菱重工業	9,800	4,026.00	39,454,800	
IHI	9,800	2,008.00	19,678,400	
日清紡ホールディングス	98,000	780.00	76,440,000	
コニカミノルタ	98,000	735.00	72,030,000	
ミネベアミツミ	98,000	1,587.00	155,526,000	
日立製作所	19,600	3,641.00	71,363,600	
三菱電機	98,000	1,277.50	125,195,000	
富士電機	19,600	3,075.00	60,270,000	
安川電機	98,000	3,380.00	331,240,000	
オムロン	98,000	5,040.00	493,920,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	19,600	1,861.00	36,475,600	
日本電気	9,800	4,480.00	43,904,000	
富士通	9,800	8,467.00	82,976,600	
沖電気工業	9,800	1,443.00	14,141,400	
セイコーエプソン	196,000	1,394.00	273,224,000	

パナソニック	98,000	801.00	78,498,000
ソニー	98,000	5,838.00	572,124,000
T D K	98,000	8,260.00	809,480,000
アルプスアルパイン	98,000	1,747.00	171,206,000
横河電機	98,000	2,005.00	196,490,000
アドバンテスト	196,000	4,115.00	806,540,000
カシオ計算機	98,000	1,408.00	137,984,000
ファナック	98,000	18,065.00	1,770,370,000
京セラ	196,000	6,356.00	1,245,776,000
太陽誘電	98,000	2,102.00	205,996,000
S C R E E Nホールディングス	19,600	5,710.00	111,916,000
キヤノン	147,000	2,744.50	403,441,500
リコー	98,000	929.00	91,042,000
東京エレクトロン	98,000	18,435.00	1,806,630,000
デンソー	98,000	4,287.00	420,126,000
三井E & Sホールディングス	9,800	824.00	8,075,200
川崎重工業	9,800	2,002.00	19,619,600
日産自動車	98,000	655.10	64,199,800
いすゞ自動車	49,000	1,078.50	52,846,500
トヨタ自動車	98,000	6,795.00	665,910,000
日野自動車	98,000	817.00	80,066,000
三菱自動車工業	9,800	427.00	4,184,600
マツダ	19,600	879.70	17,242,120
本田技研工業	196,000	2,460.00	482,160,000
スズキ	98,000	3,932.00	385,336,000
S U B A R U	98,000	2,720.00	266,560,000
ヤマハ発動機	98,000	1,707.00	167,286,000
テルモ	392,000	3,311.00	1,297,912,000
ニコン	98,000	1,338.00	131,124,000
オリンパス	392,000	1,267.00	496,664,000
シチズン時計	98,000	482.00	47,236,000
バンダイナムコホールディングス	98,000	6,020.00	589,960,000
凸版印刷	49,000	1,576.00	77,224,000
大日本印刷	49,000	2,276.00	111,524,000
ヤマハ	98,000	4,850.00	475,300,000
東京電力ホールディングス	9,800	511.00	5,007,800
中部電力	9,800	1,515.00	14,847,000
関西電力	9,800	1,268.00	12,426,400
東京瓦斯	19,600	2,683.50	52,596,600

大阪瓦斯	19,600	1,945.00	38,122,000	
東武鉄道	19,600	3,205.00	62,818,000	
東京急行電鉄	49,000	1,868.00	91,532,000	
小田急電鉄	49,000	2,467.00	120,883,000	
京王電鉄	19,600	6,850.00	134,260,000	
京成電鉄	49,000	4,050.00	198,450,000	
東日本旅客鉄道	9,800	9,993.00	97,931,400	
西日本旅客鉄道	9,800	8,800.00	86,240,000	
東海旅客鉄道	9,800	20,965.00	205,457,000	
日本通運	9,800	5,360.00	52,528,000	
ヤマトホールディングス	98,000	1,823.50	178,703,000	
日本郵船	9,800	1,573.00	15,415,400	
商船三井	9,800	2,408.00	23,598,400	
川崎汽船	9,800	1,084.00	10,623,200	
A N Aホールディングス	9,800	3,590.00	35,182,000	
三菱倉庫	49,000	2,608.00	127,792,000	
ヤフー	39,200	272.00	10,662,400	
トレンドマイクロ	98,000	5,080.00	497,840,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	9,800	406.00	3,978,800	
日本電信電話	19,600	4,929.00	96,608,400	
K D D I	588,000	2,649.50	1,557,906,000	
N T Tドコモ	9,800	2,592.00	25,401,600	
東宝	9,800	4,485.00	43,953,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	490,000	1,350.00	661,500,000	
コナミホールディングス	98,000	4,390.00	430,220,000	
ソフトバンクグループ	588,000	4,952.00	2,911,776,000	
双日	9,800	322.00	3,155,600	
伊藤忠商事	98,000	2,040.50	199,969,000	
丸紅	98,000	656.50	64,337,000	
豊田通商	98,000	3,140.00	307,720,000	
三井物産	98,000	1,642.50	160,965,000	
住友商事	98,000	1,533.50	150,283,000	
三菱商事	98,000	2,595.00	254,310,000	
J . フロント リテイリング	49,000	1,185.00	58,065,000	
三越伊勢丹ホールディングス	98,000	755.00	73,990,000	
セブン&アイ・ホールディングス	98,000	3,665.00	359,170,000	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	392,000	2,172.00	851,424,000	
高島屋	49,000	1,216.00	59,584,000	

丸井グループ	98,000	1,950.00	191,100,000	
イオン	98,000	1,884.00	184,632,000	
ファーストリテイリング	98,000	62,440.00	6,119,120,000	代用有価証券で 2,000株 担保差入
コンコルディア・フィナンシャルグループ	98,000	351.00	34,398,000	
新生銀行	9,800	1,420.00	13,916,000	
あおぞら銀行	9,800	2,480.00	24,304,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	98,000	499.00	48,902,000	
りそなホールディングス	9,800	409.90	4,017,020	
三井住友トラスト・ホールディングス	9,800	3,438.00	33,692,400	
三井住友フィナンシャルグループ	9,800	3,467.00	33,976,600	
千葉銀行	98,000	522.00	51,156,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	19,600	1,723.00	33,770,800	
静岡銀行	98,000	690.00	67,620,000	
みずほフィナンシャルグループ	98,000	153.30	15,023,400	
大和証券グループ本社	98,000	429.70	42,110,600	
野村ホールディングス	98,000	365.00	35,770,000	
松井証券	98,000	852.00	83,496,000	
SOMPOホールディングス	24,500	4,199.00	102,875,500	
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	29,400	3,425.00	100,695,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	19,600	2,400.00	47,040,000	
第一生命ホールディングス	9,800	1,369.00	13,416,200	
東京海上ホールディングス	49,000	5,621.00	275,429,000	
T&Dホールディングス	19,600	990.70	19,417,720	
クレディセゾン	98,000	1,183.00	115,934,000	
東急不動産ホールディングス	98,000	597.00	58,506,000	
三井不動産	98,000	2,272.00	222,656,000	
三菱地所	98,000	1,961.50	192,227,000	
東京建物	49,000	1,267.00	62,083,000	
住友不動産	98,000	3,850.00	377,300,000	
ディー・エヌ・エー	29,400	2,074.00	60,975,600	
電通	98,000	3,695.00	362,110,000	
サイバーエージェント	19,600	4,330.00	84,868,000	
楽天	98,000	1,015.00	99,470,000	
リクルートホールディングス	294,000	3,522.00	1,035,468,000	
日本郵政	98,000	984.00	96,432,000	
東京ドーム	49,000	1,029.00	50,421,000	
セコム	98,000	8,751.00	857,598,000	

合 計	17,390,100		54,987,221,800	
-----	------------	--	----------------	--

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(3) 注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2019年 8月30日現在)

資産総額	60,388,150,326円
負債総額	1,975,962,914円
純資産総額(-)	58,412,187,412円
発行済口数	2,813,990口
1口当たり純資産額(/)	20,758円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

- (1) 資本金の額（2018年11月30日現在）
（以下、略）

<訂正後>

- (1) 資本金の額（2019年8月30日現在）
（以下、略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2019年8月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	277本	4,424,111百万円
公社債投資信託	31本	141,970百万円
合計	308本	4,566,081百万円

3【委託会社等の経理状況】

<更新・訂正後>

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	10,520,402		10,953,987	
分別金信託		100,000		100,000	
有価証券		-		91,023	
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券		1,000,000		1,000,000	
前払費用		100,685		116,844	
未収委託者報酬		1,454,894		1,672,837	
未収運用受託報酬		212,706		197,286	
未収投資助言報酬		162,644		146,031	
未収収益		2,021		1,546	
その他		25,477		30,225	
流動資産計		13,578,832		14,309,782	
固定資産					
有形固定資産		146,878		148,382	
建物	2	101,124		95,253	
器具備品	2	45,753		53,129	
無形固定資産		8,736		8,281	
商標権		6,331		5,886	
電話加入権等		2,405		2,394	
投資その他の資産		5,172,852		5,244,866	
投資有価証券		910,081		964,082	
その他の関係会社有価証券		4,000,000		4,000,000	
長期差入保証金		80,077		82,624	
長期前払費用		3,659		2,743	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		172,334		188,715	
固定資産計		5,328,467		5,401,530	
資産合計		18,907,299		19,711,313	

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			2,245,059		1,500,896
未払金			551,825		619,815
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		534,806		603,800	
その他未払金		13,872		12,868	
未払費用			109,493		125,004
未払法人税等			549,111		651,420
未払消費税等			99,920		98,144
賞与引当金			176,534		180,895
流動負債計			3,731,945		3,176,175
固定負債					
退職給付引当金			179,077		187,460
役員退任慰労引当金			44,700		59,600
固定負債計			223,777		247,060
負債合計			3,955,722		3,423,235
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		9,905,856		11,256,010	
別途積立金		7,905,000		8,805,000	
繰越利益剰余金		2,000,856		2,451,010	
利益剰余金計			9,979,896		11,330,050
株主資本計			14,899,896		16,250,050
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			51,680		38,026
評価・換算差額等計			51,680		38,026
純資産合計			14,951,577		16,288,077
負債純資産合計			18,907,299		19,711,313

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			6,975,152		7,793,271
運用受託報酬			890,344		965,238
投資助言報酬			284,776		281,724
その他営業収益			-		593
営業収益計			8,150,273		9,040,826
営業費用					
支払手数料			1,550,241		1,704,583
広告宣伝費			12,737		37,891
調査費			1,217,573		1,160,822
調査費		477,154		540,390	
委託調査費		738,187		618,070	
函書費		2,232		2,361	
委託計算費			312,333		339,499
営業雑経費			101,015		84,914
通信費		20,943		21,031	
印刷費		38,346		41,155	
協会費		12,144		13,173	
諸会費		1,412		1,347	
その他営業雑経費		28,169		8,205	
営業費用計			3,193,901		3,327,712
一般管理費					
給料			1,301,010		1,336,594
役員報酬		88,338		88,362	
給料・手当		858,628		895,684	
賞与		164,908		156,753	
賞与引当金繰入額		176,534		180,895	
役員退任慰労引当金繰入額		12,600		14,900	
福利厚生費			159,394		170,844
交際費			17,422		18,673
旅費交通費			38,576		39,994
租税公課			86,622		93,387
不動産賃借料			168,634		169,149
賃借料			1,674		1,748
役員退任慰労金			1,100		-
退職給付費用			44,212		44,599
固定資産減価償却費			23,878		28,828
業務委託費			270,761		282,049
諸経費			144,714		142,172
一般管理費計			2,258,002		2,328,042
営業利益			2,698,368		3,385,071

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			41,661		9,268
有価証券利息	1		13,825		8,193
受取利息			52		62
投資有価証券売却益			8,385		1,131
投資有価証券償還益			18,276		104
その他			3,505		132
営業外収益計			85,706		18,892
営業外費用					
支払利息	1		501		4,391
投資有価証券売却損			805		28,297
投資有価証券償還損			849		146
その他			160		268
営業外費用計			2,317		33,103
經常利益			2,781,758		3,370,861
特別損失					
固定資産除却損	2		13		0
特別損失計			13		0
税引前当期純利益			2,781,745		3,370,861
法人税、住民税及び事業税			876,228		1,040,431
法人税等調整額			33,503		10,324
法人税等合計			842,725		1,030,106
当期純利益			1,939,019		2,340,754

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,105,000	1,689,236	8,868,276	13,788,276
当期変動額								
剰余金の配当						827,400	827,400	827,400
別途積立金の積立					800,000	800,000		
当期純利益						1,939,019	1,939,019	1,939,019
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					800,000	311,619	1,111,619	1,111,619
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,905,000	2,000,856	9,979,896	14,899,896

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	63,895	63,895	13,852,172
当期変動額			
剰余金の配当			827,400
別途積立金の積立			
当期純利益			1,939,019
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,215	12,215	12,215
当期変動額合計	12,215	12,215	1,099,404
当期末残高	51,680	51,680	14,951,577

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,905,000	2,000,856	9,979,896	14,899,896
当期変動額								
剰余金の配当						990,600	990,600	990,600
別途積立金の積立					900,000	900,000		
当期純利益						2,340,754	2,340,754	2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					900,000	450,154	1,350,154	1,350,154
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	51,680	51,680	14,951,577
当期変動額			
剰余金の配当			990,600
別途積立金の積立			
当期純利益			2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,653	13,653	13,653
当期変動額合計	13,653	13,653	1,336,500
当期末残高	38,026	38,026	16,288,077

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」87,158千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」172,334千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 10,405,210千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 10,848,776千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 78,809千円</p> <p>器具備品 90,963千円</p> <hr/> <p>合計 169,773千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 86,645千円</p> <p>器具備品 105,592千円</p> <hr/> <p>合計 192,238千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 13,825千円</p> <p>支払利息 501千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 8,193千円</p> <p>支払利息 4,391千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 13千円</p> <hr/> <p>合計 13千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 0千円</p> <hr/> <p>合計 0千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
A種種類株式（株）	15,000			15,000
合 計（株）	53,400			53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	806,400	21,000	2017年3月31日	2017年6月27日
	A種種類株式	21,000	1,400	2017年3月31日	2017年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	969,600	利益剰余金	25,250	2018年3月31日	2018年6月26日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2018年3月31日	2018年6月26日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
A種種類株式（株）	15,000			15,000
合 計（株）	53,400			53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	969,600	25,250	2018年3月31日	2018年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	利益剰余金	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

(リース取引関係)

前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,520,402	10,520,402	-
(2)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	910,081	910,081	-
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	5,000,000	5,007,975	7,975
資産計	16,430,484	16,438,459	7,975

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	10,520,316	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満 期のあるもの	-	531,824	81,950	-
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	4,000,000	-	-
合計	11,520,316	4,531,824	81,950	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,953,987	10,953,987	-
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,055,106	1,055,106	-
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	5,000,000	5,003,175	3,175
資産計	17,009,094	17,012,269	3,175

（*）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	10,953,697	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期のあるもの	91,023	661,233	34,918	1,045
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	4,000,000	-	-
合計	12,044,720	4,661,233	34,918	1,045

（有価証券関係）

前事業年度（2018年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	3,000,000	3,009,325	9,325
	小計	3,000,000	3,009,325	9,325
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	2,000,000	1,998,650	1,350
	小計	2,000,000	1,998,650	1,350
合計		5,000,000	5,007,975	7,975

2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	654,069	565,707	88,361
	小計	654,069	565,707	88,361
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	256,012	269,830	13,817
	小計	256,012	269,830	13,817
合計		910,081	835,537	74,543

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	27,879	8,385	805
合計	27,879	8,385	805

当事業年度（2019年3月31日）

1．満期保有目的の債券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	2,750,000	2,754,025	4,025
	小計	2,750,000	2,754,025	4,025
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	2,250,000	2,249,150	850
	小計	2,250,000	2,249,150	850
合計		5,000,000	5,003,175	3,175

2．その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	662,842	573,533	89,308
	小計	662,842	573,533	89,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	392,264	426,739	34,475
	小計	392,264	426,739	34,475
合計		1,055,106	1,000,273	54,832

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．売却したその他有価証券

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	281,834	1,131	28,297
合計	281,834	1,131	28,297

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	161,470	179,077
退職給付費用	25,837	28,033
退職給付の支払額	8,230	19,650
退職給付引当金の期末残高	179,077	187,460

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	179,077	187,460
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179,077	187,460
退職給付引当金	179,077	187,460
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179,077	187,460

(3) 退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	25,837	28,033

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア償却超過額 49,675	ソフトウェア償却超過額 51,625
敷金償却否認 3,470	敷金償却否認 3,960
会員権評価損否認 2,591	会員権評価損否認 2,591
電話加入権評価損 1,395	電話加入権評価損 1,395
賞与引当金 54,054	賞与引当金 55,390
役員退任慰労引当金 13,687	役員退任慰労引当金 18,249
退職給付引当金 54,833	退職給付引当金 57,400
その他有価証券評価差額金 4,230	その他有価証券評価差額金 10,556
未払事業税 31,526	未払事業税 35,833
その他 5,106	その他 5,272
繰延税金資産小計 220,573	繰延税金資産小計 242,275
評価性引当額 21,182	評価性引当額 26,213
繰延税金資産合計 199,390	繰延税金資産合計 216,062
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 27,056	その他有価証券評価差額金 27,346
繰延税金負債合計 27,056	繰延税金負債合計 27,346
繰延税金資産の純額 172,334	繰延税金資産の純額 188,715
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>	<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
7,355,736	794,536	8,150,273

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,396,975	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,154,684	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	587,518	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
8,136,568	904,257	9,040,826

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,741,003	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,153,935	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	604,053	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	3,480,488	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等 役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払 (*)	501	短期借入金	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*) 資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等 役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払 (*)	4,391	短期借入金	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*) 資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	310,692円11銭	345,496円81銭
1株当たり当期純利益金額	49,948円43銭	60,410円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,939,019	2,340,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	21,000
(うちA種種類株式配当額(千円))	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,918,019	2,319,754
普通株式の期中平均株式数(株)	38,400	38,400

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,951,577	16,288,077
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,021,000	3,021,000
(うちA種種類株式払込金額(千円))	(3,000,000)	(3,000,000)
(うちA種種類株式配当額(千円))	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,930,577	13,267,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	38,400	38,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新・訂正後>

(1) 受託者

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（2019年3月末日現在）

324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（2019年3月末日現在）

10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年3月末日現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める 第一種金融商品取引業を営ん でいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149百万円	
ゴールドマン・サックス証券 株式会社	83,616百万円	
BNPパリバ証券株式会社	102,025百万円	
JPモルガン証券株式会社	73,272百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2018年12月末日現在)	

独立監査人の監査報告書

2019年9月18日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNZAM 上場投信 日経 225の2019年2月5日から2019年8月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NZAM 上場投信 日経 225の2019年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野	和也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長尾	充洋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。